

平成 26 年度一般廃棄物処理実態等調査の実施結果について（調査結果抜粋）

1 調査の目的

平成 23 年 3 月に策定した「仙台市一般廃棄物処理基本計画」の中間年度（平成 27 年度）における中間評価の実施に向けて、ごみの排出・処理状況等の詳細な分析を行う。

2 主な調査項目

調査項目	調査対象等
組成分析調査	家庭ごみ、缶・びん・ペットボトル等、プラ製容器包装、事業ごみ（可燃）
市民アンケート	市民 3,000 世帯に送付、回答数 1,322、回答率 44%
事業者アンケート	事業者（所）3,500 者に送付、回答数 1,237、回答率 35%
市政モニターアンケート	市政モニター 200 名、回答数 179、回答率 90%
復興関連業務従事者調査	ヒアリング及びアンケート
ごみ量等推計	将来人口推計、将来ごみ量推計
その他	震災影響評価、将来実施施策について 等

3 調査結果概要

(1) 組成分析調査

① 生活ごみ（調査期間：11 月 4 日～17 日）

家庭ごみ、缶・びん・ペットボトル等、プラ製容器包装について、ごみ集積所に排出されたごみを分析場所に搬送し、60 項目に分類し排出動向を調査。対象地区は以下のとおり。

地区特性	対象地区			
一戸建て住宅地区	青葉区中山	宮城野区岩切	若林区六十人町	泉区桂
集合住宅地区	宮城野区鶴ヶ谷	太白区八本松		
商業地区	青葉区中央	若林区荒町		
周辺地区	太白区茂庭	泉区実沢・根白石		

【家庭ごみ分析結果】（湿ベース） ※（）内は平成 21 年度調査結果

単位：%	全市平均	戸建	集合	商業	周辺
資源物混入率	29.6 (27.0)	19.1 (28.3)	41.0 (31.5)	34.5 (20.6)	21.4 (19.9)
紙類	15.3 (18.3)	10.2 (19.6)	24.6 (22.8)	12.2 (12.6)	10.4 (9.7)
プラ製容器包装	6.9 (4.1)	3.9 (3.6)	8.9 (4.2)	10.4 (5.1)	4.3 (3.8)
缶・びん等	2.4 (1.6)	1.3 (0.7)	3.7 (3.6)	2.8 (1.0)	1.1 (0.4)
布類	4.8 (3.0)	3.7 (4.4)	3.5 (0.9)	9.0 (1.9)	5.0 (6.0)
小型電化製品	0.2 (-)	0.1 (-)	0.3 (-)	0.1 (-)	0.6 (-)

＜家庭ごみ分析結果 全市平均について＞

- ・ 資源物の混入率は前回調査より 2.6 ポイント増加。
- ・ リサイクル可能なプラ製容器包装及び布類の割合が増加、紙類が減少。

<地区別組成について>

- ・ 一戸建て住宅地区を除く全地区で、資源物混入率が増加。
- ・ 資源物混入率が最も高いのは集合住宅地区で 41.0%、最も低いのは一戸建て住宅地区で 19.1%であり、2 倍以上の差がある。
- ・ 集合住宅地区では紙類、商業地区ではプラ製容器包装及び布類の割合が多い。

※缶・びん・ペットボトル等及びプラ製容器包装は省略

② 事業ごみ（可燃）（調査期間：11月4日～18日）

市内の主要な 10 業種、36 事業所を対象に実施。各事業所より排出される可燃ごみを各 2 回（一部事業所は 1 回）調査した。

業種	調査事業所数	市内事業所数	割合
飲食店	4	5,426	11.9%
宿泊業	2	282	0.6%
食品小売業	4	3,116	6.9%
製造業	2	1,339	3.0%
オフィスビル	8	18,568	40.9%
洗濯・理美容業	2	2,904	6.4%
学校	3	417	0.9%
食品以外の小売業・サービス業	5	10,112	22.3%
スーパー・デパート	3	20	0.0%
医療・福祉	3	3,242	7.1%
合計	36	45,426	100.0%

【事業ごみ（可燃）分析結果】（湿ベース）※（）内は平成 21 年度調査結果

単位：%	全事業所平均	洗濯・理美容業	オフィスビル
資源物混入率	22.1 (29.2)	35.7 (—)	27.8 (32.4)
紙類	21.7 (28.4)	34.1 (—)	27.6 (32.1)
缶・びん等	0.4 (0.7)	1.6 (—)	0.2 (0.3)

<事業ごみ（可燃）分析結果 全事業所平均について>

- ・ 資源物のうち紙類について、前回の 29.2%から 22.1%に減少し、全体として資源物混入率が約 7 ポイント減少。

<業種別組成について>

- ・ 業種別の資源物混入率は、洗濯・理美容業が 35.7%と最も高い。
- ・ 全事業所の 4 割を占めるオフィスビルについて、資源物混入率が 27.8%となり、前回より減少しているものの、依然として高くなっている。

(2) 市民アンケート（調査期間：10月10日～24日）

無作為抽出した市内3,000世帯の「普段のごみ分別や排出を主に行っている方」を対象に、郵送による調査票の発送・回収により実施した。回答数は1,322、回答率は44%であった。

【ごみに関する情報の入手方法（複数回答）】

情報の入手方法（1位～5位抜粋）	全年代平均	29歳以下
資源とごみの分け方・出し方（仙台市環境局発行）	74.7%	63.6%
市政だより	58.4%	14.5%
町内会などの回覧	47.7%	7.3%
ごみ集積所の掲示物、アパートの掲示板	38.1%	38.2%
仙台市ホームページ	10.7%	29.1%

- ・ ごみに関する情報の入手方法としては、「資源とごみの分け方・出し方」が全年代で最も多い。
- ・ 29歳以下では「仙台市ホームページ」と回答した割合が他の年代よりも割合が多く、スマートフォンなどの普及による情報入手方法の変化が伺える。

【震災前後のごみ分別方法の変化（複数回答）】

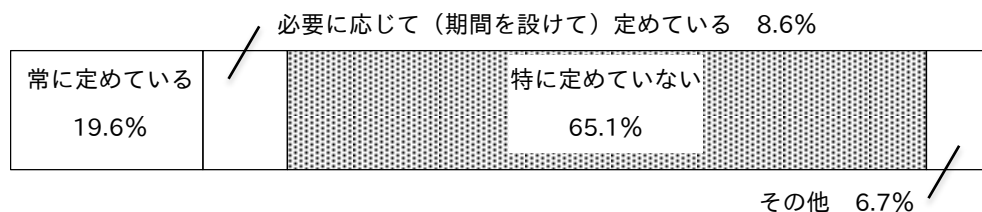
選択肢	割合
震災前後で、ごみの分別に関する行動に変化はない	82.4%
震災前よりも、缶・びん・ペットボトルの分別を徹底するようになった	13.8%
震災前よりも、紙類の分別を徹底するようになった	12.9%
震災前よりも、プラスチック製容器包装の分別を徹底するようになった	12.0%
震災後、缶・びん・ペットボトルを分別しなくなった	0.2%
震災後、紙類を分別しなくなった	1.0%
震災後、プラスチック製容器包装を分別しなくなった	1.1%

- ・ 全体の82.4%が、震災前後でごみの分別行動に変化はないと回答しており、市民の大多数は、ごみ分別行動への震災による影響は受けていないものと思われる。
- ・ 震災前後でごみ分別行動に変化があったと回答した方のうち、「分別をしなくなった」と回答しているのはそのうちの約1%程度と少ない。

(3) 事業者アンケート（調査期間：10月10日～24日）

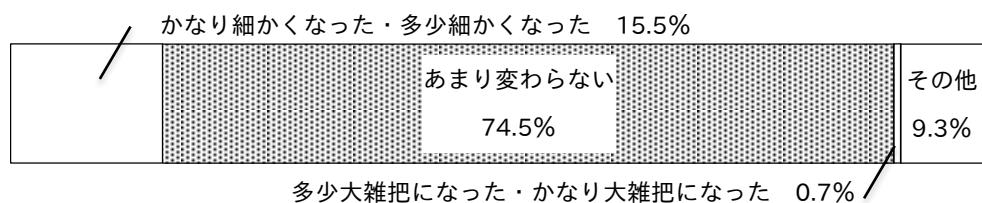
大規模建築物所有者等及び多量排出事業者300事業者（所）と、無作為抽出した市内3,200事業者の計3,500事業者を対象に、郵送による調査票の発送・回収により実施した。回答数は1,237、回答率は35%であった。

【ごみ減量に係る責任者の有無】



- ・ ごみ減量に係る責任者は、「特に定めていない」が65.1%と多数を占めている。

【震災前後のごみ分別方法の変化】



- ・ 震災前後のごみ分別方法の変化は、「あまり変わらない」が74.5%、「かなり細かくなった・多少細かくなった」が15.5%となり、「多少大雑把になった・かなり大雑把になった」は0.7%にとどまっている。

(4) 市政モニターアンケート（調査期間：10月17日～31日）

仙台市の市政モニター制度登録者200名（男性70名、女性130名）を対象に、2週間で排出した家庭ごみ・プラスチック製容器包装・缶・びん・ペットボトル等・紙類の排出量及び排出頻度を調査した。回答数は172、回答率は90%であった。

【市政モニターごみ排出量】（単位：g／人日）

分別品目	25年度実績 (全市平均)	市政モニター 平均	差異	
生活ごみ 計	618	483	-135 g	-22%
家庭ごみ	495	326	-169 g	-34%
資源物 計	123	157	+34 g	+28%
プラスチック製容器包装	32	51	+19 g	+59%
缶・びん・ペットボトル等	54	48	-6 g	-11%
紙類定期回収	37	58	+21 g	+57%

- ・ 市政モニターのごみ排出状況を、平成25年度の全市平均と比較すると、1人1日当たり排出量の割合で、家庭ごみが34%の減少、資源物が28%の増加となっており、排出抑制と分別・リサイクルの両面で意識の高さがうかがえる。
- ・ 比較の結果から、排出抑制及び分別の徹底による、更なるごみ量の削減余地があることが推測される。

(5) 復興関連業務事業者調査

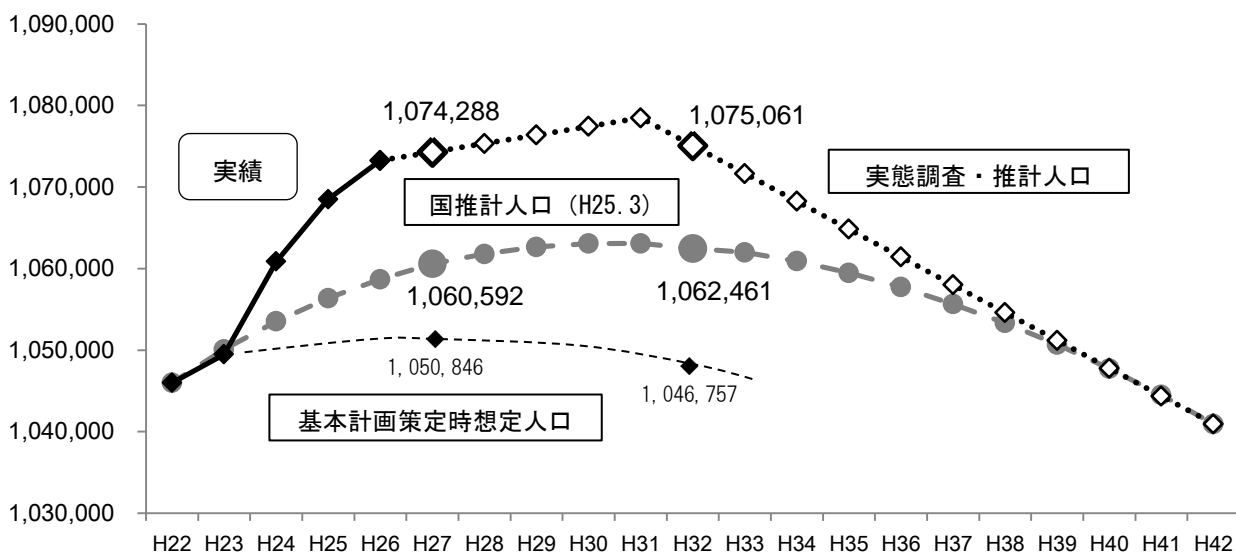
文献・統計資料を調査し、建設業、情報通信業、宿泊業、飲食・サービス業、医療・福祉業を復興関連業務事業者と位置付け、関連する6団体にヒアリング調査を実施した。また、関連業種から無作為に抽出した206事業者に対しアンケート調査を実施した。

【調査結果】

- ・ 復興関連業務により人口増加が顕著な業種は建設業であり、本市における、震災後の従事者数は、震災前の2倍以上、同伴家族を含めると2.2倍程度と推測される。
- ・ 震災前の従事者を45,000人と推計すると、震災後の従事者と同伴家族を併せた数は約99,000人にのぼり、震災後、約54,000人が新たに増加したと推計される。
- ・ 一方、復興需要による一時的な転入のため住民票を移動させることが少ない。(本市の推計人口統計に反映されない。)これは、仙台市統計書の建設業従事者数に震災前後で変化がないことから明らかである。
- ・ 人口統計には現れない人口増が震災後のごみ量増加の一因である可能性がある。
- ・ ただし、増加のピークは平成25～27年度であり、平成28年度以降には、建設業従事者の市外からの流入者は減少し、通常期の人口推移に戻るものと推測される。

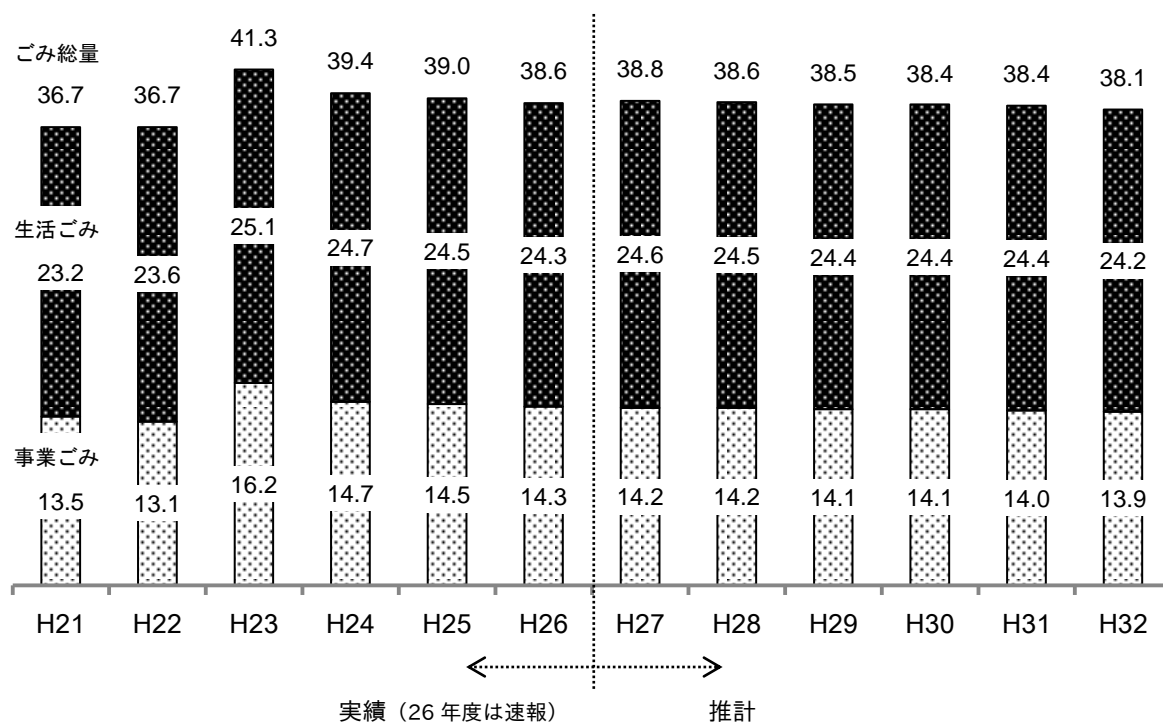
(6) 将来人口推計・ごみ排出量推計

【将来人口推計】(単位:人)



- ・ 本市の推計人口及び、「日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計)」を基に、独自の人口推計を行った。
- ・ 平成31年度をピークに減少に転じ、平成40年度以降、国推計人口に収束する前提で推計を実施した。

【ごみ排出量推計】（単位：万トン）



- ・ 平成 40 年度までの、ごみ総量等について、新たな施策による減量効果などは踏まえない単純推計値を算出した。（上記は平成 32 年度までを抜粋）
- ・ この推計においては、計画の目標年度である平成 32 年度では、ごみ総量が 38.1 万トンとなった。また、生活ごみ・事業ごみは、それぞれ 24.2 万トン、13.9 万トンとなった。